個人情報保護に関する基本方針

（平成 26 年 10 月 1 日制定／令和 8 年 12 月 1 日改定）

１．個人情報保護宣言

■ 当社は、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他の関連法規およびガイドライン等を遵守し、保有する個人情報および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の安全管理のため必要かつ適切な措置を講じます。

当社は、その取り扱う個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的、人的、物理的および技術的安全管理措置を講じます。その際、本人の個人情報等が漏えい、滅失、またはき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質および個人情報等の取扱い状況等に起因するリスクならびに個人情報等を記録した媒体の性質に応じ、必要かつ適切な措置を講じるものとします。

■ 当社は、個人情報等の保護に関する社内諸規定を整備し、これを継続的に改善いたします。

■ 当社は、偽りその他不正の手段により個人情報等を取得せず、また、取り扱う個人情報等の利用目的の特定・明示に努めます。

当社は、個人情報等を取得する場合または利用目的を変更する場合は、その利用目的を公表することとし、本人から直接当該本人の個人情報等を書面で取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示します。ただし、取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるときか、正当な理由があると認められるときは除きます。

また、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えないものとします。個人番号については、法令により認められた範囲内でのみ取り扱います。

■ 当社は、原則として、特定された利用目的の範囲内で個人情報等を取り扱います。

当社は、法令その他正当な理由がある場合で本人の同意を得ることが困難であるときを除き、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱いません。個人番号については、本人の同意の有無に関わらず、法令により認められた範囲内でのみ取り扱います。

■ 当社は、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

■ 当社は、正当な理由がある場合を除き、本人の同意なく個人データを第三者に提供しません。

当社が、業務の委託先および提携先、ならびに当社の関連業務の承継先以外の第三者に対して、個人データを提供するのは、法令に基づく場合、または、人の生命、身体、または財産の保護、公衆衛生の向上もしくは児童の健全な育成の推進のためにとくに必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときに限定されます。

個人番号については、本人の同意の有無に関わらず、法令により認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。
■ 当社は、従業員・委託先に対し個人情報等の保護のために適切な監督を行います。
■ 当社は、本人からの保有個人データの開示、訂正、利用停止等の請求に対して適切に対応します。
当社は、本人から、保有個人データの開示を求められたときは、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合その他正当な理由がある場合を除き、本人に対し、当該保有個人データを開示します。
当社は、保有個人データの内容が事実と異なる場合には、本人からの請求により、利用目的の達成に必要な範囲内において、当該保有個人データの内容の訂正、追加または削除を行います。
当社は、保有個人データが利用目的の制限に違反して取り扱われている場合、もしくは、不正の手段により取得された場合、または法令に違反して第三者に提供されている場合には、本人からの請求により、違反を是正するために必要な限度で、当該保有個人データの利用の停止または消去を行い、または、第三者への提供を停止します。ただし、利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、当該措置をもって利用停止等に替えることとします。
■ 当社は、本人より苦情を申し立てられた場合、適切にこれに取り組みます。
２．当社の事業内容と個人情報等の利用目的
当社は、お客さまの個人情報等を、以下の（1）の業務において、以下の（2）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。
お客さまとの間で契約を締結することに伴って、お客さまから直接書面に記載されたご本人の個人情報等を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします（法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く）。それ以外の方法で個人情報等を直接取得する場合、および公開情報やご本人以外の方等から間接的に個人情報等を取得する場合についても、以下の（1）の業務において、以下の（2）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。
個人番号については、法令により認められた範囲内でのみ取り扱います。
（1）事業内容
① 金融商品取引法に基づく投資運用業における投資一任業務
② 金融商品取引法に基づく投資助言・代理業における投資助言業務
③ 確定拠出年金法に基づく確定拠出年金運営管理に係る業務
④ 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業における投資信託の受益証券の募集または私募に係る業務
⑤ その他当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）
（2）個人情報（個人番号を含むものを除く。）の利用目的

① 上記業務に係る金融商品またはその他関連情報のご案内のため
② 投資運用業、投資助言・代理業のサービスのご提供を行うため
③ 確定拠出年金の運営管理業務に関するサービスのご提供を行うため
④ 適合性の原則等に照らした金融商品・サービスのご提供の妥当性を判断するため
⑤ お客さまご本人であること、またはご本人の代理人であることを確認するため
⑥ お客さまに対し運用残高・運用結果・運用資産残高などのご報告を行うため
⑦ お客さまとのお取引に関する事務を行うため
⑧ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
⑨ 保険契約者である当社がお客さまに対し加入勧奨を行う団体保険のご加入手続き等を行うため
⑩ その他、必要な連絡を取るなどお客さまへの対応を適切かつ円滑に履行するため
なお、当社は、お客さまに関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪歴に関する情報等の特別な非公開情報については、法令等に基づく場合や適切な業務運営上必要な範囲においてお客さまの同意を取得した場合等を除き、取得、利用または第三者提供を行いません。

３．アクセス情報等の収集について
当社では、当社ウェブサイトのページの表示回数、IP アドレス、ブラウザの種類、OS の種類などを記録しています。これらの情報はウェブサイトの利用者動向の把握、ウェブサイトの改善目的に使用します。これらは、利用者の個人情報と組み合わせて使用することはありません。また、当社ウェブサイトでは、利用者の Cookie 等を取得しています。詳細については以下をご覧ください。
https://theo.blue/policy/terms/
なお、これらの情報自体には個人情報を特定する情報は含まれません。

４．個人データの共同利用
当社は、当社が取り扱う個人データを、次の各項に即して、ＳＭＢＣ日興証券株式会社またはＣＨＥＥＲ証券株式会社と共同して利用することがあります。
（1）共同して利用される個人データの項目（個人番号を除く）
①投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」
・ご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報
・ご利用のお客さまの取引内容、預り残高等、お客さまの取引に関する情報
②投資一任運用サービス「おまかせ運用」
・ご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報
・ご利用のお客さまの取引内容、預り残高等、お客さまの取引に関する情報、お問い合わせ、

相談内容等に関する情報
（2）共同して利用する者の範囲
①当社およびＳＭＢＣ日興証券株式会社（投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」）
②当社およびＣＨＥＥＲ証券株式会社（投資一任運用サービス「おまかせ運用」）
（3）利用する者の利用目的
・共同して利用する者が契約に基づき協働することで、本サービスをご利用のお客さまの資産運用等のニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的に案内・提供するため
・当社の経営管理・内部管理を行うため
・①投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」または②投資一任運用サービス「おまかせ運用」の運営・管理のため
・②投資一任運用サービス「おまかせ運用」に関するお問い合わせ等への適切な対応のため
（4）個人情報の管理責任者
株式会社お金のデザイン
（住所および代表者の氏名等については以下をご覧ください。）
https://www.money-design.com/about/company/
５．個人情報等の第三者提供について
（1）当社が取得したお客さまに関する個人情報は、あらかじめお客さまから同意をいただいた場合、秘密保持に関する契約を締結した会社等に対し、利用目的達成のために必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、また法令・諸規則に基づく場合等を除き、第三者に提供いたしません。 個人番号については本人の同意の有無に関わらず、法令により認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。
（2）お客さまは、次に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該お客さまの属性に関する個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、メールアドレスその他当該場合に応じて必要な範囲に限る。）、お客さまの取引に関する個人データ（投資方針、投資経験、所有する外国証券の数量その他当該場合に応じて必要な範囲に限る。）が提供されることがあることに同意するものとします。
・ＴＨＥＯ＋（テオプラス）より申込を実施した場合や利用サービスを変更した場合
利用者は、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する情報を、利用サービスに応じて次のとおり第三者に随時提供することについて同意するものとします。
① 利用目的
ＴＨＥＯ＋の媒介・紹介・代理を行う提携先が、ＴＨＥＯ＋の媒介・紹介・代理サービスの提供・管理、および当該提携先の金融商品やサービス等に関する各種提案、ならびに当該提携先による金融商品やサービスの研究や開発を行うため
② 情報提供先である第三者
ＴＨＥＯ＋の契約締結の媒介・紹介・代理を行う当社の提携先
③ 提供される利用者の情報種別

・投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」をご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報
・投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」をご利用のお客さまの取引内容、運用残高等、お客さまの取引に関する情報
④ 提供の手段
情報提供先が指定する水準のセキュリティ対策が施された手法
・情報提供先の管理担当者のみがアクセス可能な WEB 管理画面による情報提供
・予め許可された IP のみにアクセスを制限したサーバにおける暗号化を施したデータの提供等
⑤ 第三者への提供の停止方法
ＴＨＥＯ＋からＴＨＥＯへ途中変更した場合、または投資一任契約の解約があった場合には、以後、本規定に基づく第三者への情報提供は行われないものとします。
（3）保険契約者である当社がお客さまに対し加入勧奨を行う各種保険契約の引受け・継続・維持管理、給付金の支払い、その他保険に関連・付随する業務のため加入対象者の個人情報（氏名、生年月日、健康状態等）を利用し、T&D フィナンシャル生命保険株式会社に対し、前記目的の範囲内で提供します。今後当該個人情報に変更等が発生した際にも、それぞれ前記に準じ個人情報が取扱われます。
・保険医療等の機微（センシティブ）情報については、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。
（4）外国にある第三者への提供
① 当社は、次のいずれかに該当する場合に、個人データを外国にある第三者に提供することがあります。
イ．あらかじめお客さまから外国にある第三者への提供を認める旨の同意をいただいた場合
ロ．個人データの取扱いについて、適切かつ合理的な方法により、個人情報保護法第 4 章第 2 節の規定の趣旨に沿った措置を実施しており、かつ、当社との間でその実施が確保されている、外国にある第三者に個人データを提供する場合。この場合の提供先は、当社の外国にある業務委託先（業務委託先には、外国にある再委託先、再々委託先等を含みます。）に限ります。
ハ．個人を識別できない状態にしている場合
② 外国（※）にある第三者に個人データを提供するにあたりお客さまの同意を得ようとする場合には、あらかじめ、当該外国における個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置その他の参考となるべき情報等をお客さまに提供することとしています。同意を得る際に当該第三者を特定できない場合は、その旨と具体的理由、その他参考となるべき情報等を提供いたします。なお、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客さまは、当該国名、当該国における個人情報の保護に関する制度、当該第

三者が講ずる個人情報の保護のための措置について、当社に情報提供をご請求いただけます。
③ 当社は、５．(3) ①ロ.に該当する場合、個人情報保護法第４章第２節の規定の趣旨に沿った措置の継続的な実施を確保するために必要な措置として次の措置を講じます。また、お客さまから求めがある場合、その求めに応じて、措置に関する情報の提供を行うものとします。
イ．相当措置の実施状況と、相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の確認
ロ．相当措置の実施に支障が生じたときは、必要かつ適切な措置を講じ、相当措置の実施の確保が困難となったときは、個人データの提供を停止すること
※ 「外国」から除かれる「国」について
個人情報保護法第28条に定める個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報保護に関する制度を有している外国（個人情報保護委員会が定める。）については、「外国にある第三者」の「外国」から除かれますので、ご注意ください。
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/210101_h31iinkaikokuji01.pdf
※ 提供先となる外国の候補
提供先となる外国の候補は、以下の外国です。
アメリカ合衆国、シンガポール、香港
※ 外国における個人情報の保護に関する制度等の調査
個人情報保護委員会では、事業者に参考となる情報を提供する観点から、一定の国又は地域における個人情報の保護に関する制度について調査し、我が国の個人情報保護法との間の本質的な差異の把握に資する一定の情報を公表していますので、参考にしてください。
https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku

６．個人関連情報の第三者からの受け取りについて
お客さまは、当社が次に掲げる場合に当該各号に定める者から個人関連情報（顧客 ID、Cookie 情報、その他当該場合に応じて必要な範囲に限る。）を受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることがあることに同意するものとします。
・提携先のウェブサイトからＴＨＥＯ＋の申込を行った場合
お客さまは、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する個人関連情報を、次のとおり第三者から受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることについて同意するものとします。
①利用目的
ＴＨＥＯ＋の媒介・紹介・代理を行う提携先のウェブサイトからの流入であることを把握し、提携先への広告費・手数料等の計算を行うため。

②情報提供元である第三者
ＴＨＥＯ＋の契約締結の媒介・紹介・代理を行うお金のデザインの提携先およびその提携先が指定する第三者。
③受け取る利用者の個人関連情報種別
投資一任運用サービス「ＴＨＥＯ」をご利用のお客さまのカスタマーID、Cookie 情報、クリック日時、CV 日時、メールアドレス、電話番号、デバイス情報等お客さまの属性に関する情報
７．安全管理のために講じた措置について
当社は、個人情報（当社が取得し、又は取得しようとしている個人情報を含む）を安全に管理するための措置として、以下に示した項目等を実施します。なお、以下の内容はあくまで例示であり、個別の個人情報によって実施する安全管理のための具体的措置が、異なる場合があります。
（１）個人データ等の取扱いに係る規程の整備
適正な取得・保管・利用・管理等を行うことを目的として、個人情報の取扱いに関する社内規程を策定します。
（２）組織的安全管理措置
個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データの漏えい等の事故が発生する場合の責任者への報告連絡体制を整備しております。
（３）人的安全管理措置
社内規程に基づき、従業員との個人データに関する秘密保持契約を締結しております。
（４）物理的安全管理措置
個人データの廃棄又は削除にあたっては、裁断、溶解又は物理的な破壊等、復元が困難な方法で処理しております。
（５）技術的安全管理措置
個人データを保管又は社外へ移送する場合は、暗号化、パスワード設定等の必要な漏えい防止のための措置を行っております。
（６）外国における個人情報の取扱いの委託
５．(3) をご参照ください。
８．個人情報等の取扱いの委託について
当社が、業務委託に伴い個人情報等の取扱いを委託する場合には、当社所定の基準に則り選定した業務委託先において、当社が委託した業務以外に個人情報等が利用されることがないよう、また、当社の個人情報保護方針および社内規程等に則った安全管理措置が確保されるよう、業務委託先と個人情報等の取扱いに関する契約を締結するなどした上で委託いたします。
９．保有個人データの開示等を求める手続
個人情報保護法に基づいて、当社の保有個人データの開示等（利用目的の通知、開示、訂正・

追加・削除、利用の停止・消去、第三者提供の停止）を求める場合の手続は以下のとおりです。

（1）開示等の対象

当社の保有個人データのうち開示等の請求を行ったご本人に係る個人情報等が対象となります。

ただし、以下のいずれかの場合に限るものとします。

① 保有個人データの訂正・追加・削除については、当社で管理する保有個人データの内容が事実でない場合

② 保有個人データの利用の停止・消去については、個人情報保護法第 18 条もしくは第 19 条の規定に違反して取扱われている場合、同法第 20 条の規定に違反して取得されたものである場合、または同法第 35 条第 5 項に該当する場合

③ 保有個人データの第三者提供の停止については、個人情報保護法第 27 条第 1 項もしくは第 28 条もしくは番号法第 19 条の規定に違反して第三者へ提供されている場合、または個人情報保護法第 35 条第 5 項に該当する場合

（2）開示等の請求の手続ができる方

① ご本人

② お客さまが未成年者または成年被後見人の場合はお客さまの法定代理人

③ 開示等の請求の手続についてお客さまご本人が委任した代理人

（3）開示等の請求の手続

別添の「 保有個人データの開示等の請求書 」に必要な記載を行い、当該請求書を「本人確認のための書類＊1」、および郵送での回答を希望される場合は「返信用封筒＊2（書面による開示をご希望の場合)」と共に以下へご郵送により開示等の請求ください。

＜郵送先＞

〒104-0033

東京都中央区新川 1 丁目 17 番 21 号

株式会社お金のデザイン 個人情報担当窓口

*1「本人確認のための書類」について

開示等のご請求があった場合には、ご請求者が保有個人データのご本人またはご本人の代理人であることを確認させていただきます。そのため、開示等をご請求される場合は、次の本人確認書類（氏名、住所、生年月日の記載のある部分）をご郵送してください。

イ．請求者がご本人の場合

下記の①～④のうちいずれかの書類

① 運転免許証のコピー（住所が「本籍地」と「同上」とされている場合を除き本籍地は黒塗り等により抹消して下さい。）

② 個人番号カード（マイナンバーカード）の表面のコピー

③ パスポートのコピー（本籍地を黒塗り等により抹消して下さい。） ＋ 住民票

④ 健康保険証のコピー ＋ 住民票
〔注〕 上記③、④の場合の住民票は、発行日より 6 ヵ月以内のものに限ります（コピーでも結構です)。なお、住民票に本籍地が記載されている場合には、本籍地に関する記載内容を黒塗りする等、あらかじめ抹消した上で添付してください。
ロ．ご請求者がご本人の代理人の場合
上記（イ）のご本人の確認書類の他に以下の書類も必要となります。
① ご本人の代理人であることを証する委任状（ご本人の自署、実印を押印したものに限ります。）
② 代理人自身の本人確認書類として、上記（イ）の①～④のいずれかの書類
③ 上記①委任状に係るご本人の印鑑証明
〔注〕 代理人によるご請求の場合でも、回答書の送付は、ご本人あてに限らせていただきます。
*2「返信用封筒」について
ご本人のお名前、住所を記載した返信用封筒（定型封筒に限ります。）に 624 円分の切手（書留料および本人限定受取郵便料を含む。）をお貼りいただいたものをご同封ください。
（4）手数料
開示等の手続につきましては、それぞれ以下の手数料を申し受けます。
① 住所、氏名等基本的な項目の開示の場合 1,100 円（税込）
② 前①以外の開示等の場合 当社までお問い合わせください。
（5）開示等に対する回答の方法・時期
開示等を請求いただいた場合、書面による交付その他の方法により、それぞれ次のとおり回答いたします。
① 開示請求された保有個人データを開示する場合 保有個人データを遅滞なく開示いたします。
② 開示請求された保有個人データの全部または一部について開示しない場合 遅滞なく、その旨を通知し、また、その決定の理由について、根拠とした法の条文および判断の基準となる事実をお知らせいたします。
③ 求められた保有個人データの内容の訂正、追加または削除を行った場合 遅滞なく、その旨（行った内容の訂正、追加または削除の内容を含みます）をお知らせいたします。
④ 保有個人データの内容の訂正、追加または削除を行わないこととした場合 遅滞なく、その旨、行わない根拠およびその根拠となる事実をお示しし、その理由をお知らせいたします。
⑤ 保有個人データの全部もしくは一部の利用の停止もしくは消去した場合、または第三者への提供を停止した場合 遅滞なく、その旨をお知らせいたします。
⑥ 保有個人データの全部もしくは一部の利用の停止もしくは消去を行わないことを決定した場合、または第三者への提供を停止しないことを決定した場合 遅滞なく、その旨（お客さまから求められた措置と異なる措置を行う場合にはその内容を含みます）をお知らせ

いたします。
なお、個人情報保護法の規定に従い、保有個人データの利用停止等について、お客さまから求められた措置の全部または一部について、その措置をとらない旨をご通知させていただく場合またはその措置とは異なる措置をとる旨を通知する場合は、お客さまに、措置をとらないまたは異なる措置をとることとした判断の根拠および根拠となる事実を示して、ご通知いたします。
（6）訂正等
① 当社は、お客さまから保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加または削除を求められた場合には、利用目的の達成の範囲内において、遅滞なく事実の確認等の必要な調査を実施し、その結果に基づき、当該保有個人データの訂正、追加または削除を行います。
② 当社は、個人情報保護法第 18 条もしくは第 19 条の規定に違反して取扱われている場合、同法第 20 条の規定に違反して取得されたものである場合、または同法第 35 条第 5 項に該当する場合であるという理由によって、お客さまより当該保有個人データの利用の停止または消去を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用の停止または消去を行います。ただし、当該保有個人データの利用の停止または消去に多額の費用を要する場合その他の利用の停止または消去を行うことが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの利用の停止または消去は行いません。
③ 当社は、個人情報保護法第 27 条第 1 項または第 28 条もしくは番号法第 19 条の規定に違反して第三者に保有個人データが提供されている場合、または個人情報保護法第 35 条第 5 項に該当する場合であるという理由によって、お客さまより当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止します。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの第三者への提供を停止しません。
（7）注意事項
開示等の請求を行われる場合には、次の事項について、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。
① 上記の「保有個人データの開示等の請求書」、「本人確認のための書類」等に不備がある場合および郵送での開示を請求されたにも関わらず返信用封筒に切手が貼付されていない場合には、開示等に応じられない場合があります。この場合、ご提出いただいた申請書類等は一切返却いたしません。
② 開示等の対象となる情報によっては、当社の保有個人データとの照合手続、本人確認手

続等により、ご回答に時間がかかる場合があります。
③ ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれのある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす場合、法令に違反することとなる場合等に該当する場合には、当社の保有個人データの全部または一部を不開示とさせていただきます。
④ 開示等の請求があったときは、本人限定受取郵便による書面の交付、またはご指定のメールアドレスへの PDF ファイルによる通知のうち、お客さまが請求した方法により回答します。書面の交付の場合には、第三者への個人情報等の漏えい等を防止するため、ご本人を受取人として、ご本人の住所あてに本人限定受取郵便により、送付させていただきます。請求者が代理人の場合でも開示対象者本人を受取人として郵送させていただきます（本人限定受取郵便については、郵便局のホームページをご参照ください。）。
⑤ この開示等の請求手続でご提供いただきました個人情報は、本人確認、保有個人データとの照合、ご請求者（代理人を含む）への連絡等の開示等の手続に必要な範囲で利用いたします。なお、ご提出いただいた申請書類等は返却いたしません。

１０．個人情報等のお取扱いに関する質問および苦情の申し出先

■ 当社の個人情報等のお取扱いに関するお問い合わせ、または個人情報等のお取扱いに関する苦情につきましては、以下までお申し出下さい。

株式会社お金のデザイン
電話番号：03-6632-9667
受付時間：9:30～17:00（土・日・祝日・12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

１１．認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体一般社団法人資産運用業協会の会員です。これら協会の苦情受付窓口は以下をご覧下さい。

一般社団法人資産運用業協会会員監査部投資者相談室
電話：03-6821-8756
受付時間：月曜日～金曜日（ただし、国民の祝日、年末年始を除く）9:00～11:30、12:30～17:00

１２．改定について

当社では、個人情報等の保護を図るために、また法令その他の規範の変更に対応するために、「個人情報保護に関する基本方針」を改定することがあります。特に重要な変更につきましては、当社のホームページまたは当社においてお知らせします。

１３．リンク先の個人情報の取扱いについて

当サイトには、他社が運営、管理するウェブサイトへのリンクがあります。他社が運営・管理するウェブサイトは本「個人情報保護に関する基本方針」の適用範囲外となります。他社運営ウェブサイトの個人情報の取扱については当該サイトのプライバシーステートメントをご確認頂ますようお願い申し上げます。

１４．お問い合わせ窓口

■ 当社の個人情報等の取扱いに関するご質問、ご照会等は、個人情報お問い合わせ窓口までご連絡ください。

（連絡先）

〒104-0033

東京都中央区新川 1 丁目 17 番 21 号

株式会社お金のデザイン

個人情報等お問い合わせ窓口

電話番号：03-6632-9667

受付時間：9:30～17:00（土・日・祝日および 12 月 31 日・1 月 2 日・1 月 3 日を除きます。）

以上

株式会社お金のデザイン：関東財務局長（金商）第 2796 号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

© Money Design Co., Ltd.